

住宅支援資金 貸付申請書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会 会長 様

以下のとおり、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金事業 住宅支援資金貸付を申し込みいたします。なお、申し込みに際しては、この事業について「神奈川県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金(住宅支援資金)個人情報の取り扱い同意書」(裏面)について承認し、次の事項に同意いたします。

【同意事項】

- ・記入した個人情報について貸付申請者または策定機関に対し、神奈川県社会福祉協議会が照会、確認、調査すること。
- ・本申請が不承認になった場合、神奈川県社会福祉協議会がその理由を回答しないこと。
- ・私は、暴力団員ではありません。また、今後暴力団員になりません。私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私に係る暴力団員該当性情報の提供を求めることに同意します。

以下の欄に必要事項等を記入のこと(鉛筆・消せるボールペンは不可)

		記入年月日		年	月	日
		策定機関から自立支援プログラムを発行された日		年	月	日
貸付申請者(自署)	フリガナ					
	氏名	生年月日 (歳) 西暦 年 月 日				
住所	〒	携帯電話番号				
		メールアドレス				
貸付申請者と同居する者 ※申請者を除く	氏名	生年月日	年齢	続柄	収入(月額)	学校名・勤務先等
		年 月 日			円	
		年 月 日			円	
		年 月 日			円	
負債の状況	借入先		返済月額		現在の残額	

■月額家賃及び家賃に対する補助制度等の利用状況

月額家賃(A)	円	←管理費・共益費含む			
家賃に対する補助制度の利用状況	制度名	月額受給金額(B)	期 間		
	住宅確保給付金	円	年 月	～	年 月
	その他()	円	年 月	～	年 月

■貸付希望月額・貸付希望月数

月額家賃額(A)－家賃補助制度月額受給額(B) ≧ (C)月額7万円が上限。1千円未満切捨て。

	月額(C)	貸付希望月数	貸付希望額(合計)
貸付希望月額	, 0 0 0	× か月	= 円
	, 0 0 0	× か月	= 円

■返還方法 (返還となった際の支払い方法について、いずれかの項目にチェック(☑)を入れてください。)

<input type="checkbox"/> 一括	※一括払の場合は、返還が決定した日から12か月以内を期限とする。		
<input type="checkbox"/> 月賦払	返済回数	回(返済回数上限は60回)	

神奈川県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金(住宅支援資金)貸付申込書類チェックリスト

- ▶下記の書類等のチェックリストを確認のうえ、必要書類を県社協までお送りください。
- ▶貸付申込にあたって、必要に応じて書類の追加提出をお願いする場合があります。
- ▶書類による審査を実施いたしますので、対象となる必要書類をご準備のうえ、ご提出ください。

【必要書類チェック】			☑ください
1	貸付申請書(様式1-2号)		<input type="checkbox"/>
2	母子・父子自立支援プログラム策定書		<input type="checkbox"/>
3	住民票の写し		<input type="checkbox"/>
4	1か月分の家賃額が確認できる書類(賃貸借契約書など)		<input type="checkbox"/>
5	(対象者のみ)住居確保給付金等で家賃支援を受けていることがわかる書類の写し		<input type="checkbox"/>
6	児童扶養手当を受給していることがわかる書類の写しまたは前年の収入に係る課税状況を証明する書類		<input type="checkbox"/>
7	対象者チェック表		<input type="checkbox"/>

【書類内容チェック】

1 貸付申請書(様式第1号)について				
①	貸付申込書記入欄	必要事項がすべて記入されている(借入申請者による自署)	<input type="checkbox"/>	
	②	貸付申込額	計算が合っている	<input type="checkbox"/>
			月額7円万以下になっている	<input type="checkbox"/>
	③	貸付期間	貸付希望期間は12か月以内である	<input type="checkbox"/>
④	貸付申込にあたって	貸付制度内容について理解した	<input type="checkbox"/>	
2 住民票の写し				
①	世帯全員・続柄が記載されている		<input type="checkbox"/>	
②	マイナンバーは記載しない		<input type="checkbox"/>	
③	発行から3か月以内		<input type="checkbox"/>	
3 1か月分の家賃額が確認できる書類(賃貸借契約書など)				
①	物件の所在地・契約期間・金額・借主(借入申請者本人)が明記されている ※UR賃貸、市営住宅の方は、管理会社が発行する居住証明書を提出してください		<input type="checkbox"/>	
②	貸付申請期間が賃貸借契約期間を超えていない (例)貸付申請期間 2025年12月～2026年11月 賃貸借契約期間 2024年2月～2026年1月 上記例のように貸付期間が賃貸借契約期間を超えている場合、下記いずれかに対応ください。 <input type="checkbox"/> 更新予定の場合、更新について記載されているページを提出 <input type="checkbox"/> 更新予定がない場合、転居先が決まった時点で貸付契約変更事項届を提出		<input type="checkbox"/>	
4 住宅確保給付金決定通知書等家賃支援を受けていることがわかる写し(対象者のみ)				
①	住宅確保給付金等支給決定通知書(写)等		<input type="checkbox"/>	

≒申請にあたり、下記の内容を確認のうえ、☑欄にチェックを入れてください≒

<input type="checkbox"/> 制度の趣旨に照らして個別に審査した結果、貸付が不承認になる場合があります。 ※貸付不承認の場合、理由は開示しません。
<input type="checkbox"/> 返済免除要件を満たさない場合は返還となります。※返済免除要件の詳細については手引きを参照

提出年月日 年 月 日 貸付申請者氏名【 】

神奈川県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金(住宅支援資金)に伴う個人情報の取扱いについて

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)が実施する「神奈川県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金(住宅支援資金)」(以下「本事業」)における個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」等関係法令に基づき「神奈川県社会福祉協議会個人情報保護規程」を定めています。本事業においても規程に則って下記の通り運用しています。本事業の利用にあたっては、個人情報の取り扱いについてご了解をいただいたうえで申し込みさせていただきます。

記

1. 個人情報の利用目的

本事業の円滑な実施のため、貸付・返還(返済)の状況について正確に把握し、状況に応じて借受者の相談・支援等を適切に行うことを目的として個人情報を取得、利用します。

2. 個人情報の取得について

本会は、本事業の貸付に際して個人情報を取得する時は、必要な情報のみ、適法かつ適正な方法により取得します。

3. 個人情報の利用

本事業の事務を掌るため、上記1による利用目的の範囲内として、本会の事業担当者が利用することを原則とします。ただし、事業の目的を達成するために必要な範囲において、下記の通り第三者に対して個人情報を提供し、第三者から個人情報を取得し、また、第三者との間で個人情報を共有することがあります。

(1)市町村

居住地等の事実確認のために、借受者等の情報について住所地・居住地へ提供・照会することがあります。また、転居した場合の事実確認などのために、転入出先の市町村へ個人情報の提供・照会をすることがあります。

(2)母子・父子自立支援プログラム策定機関

母子・父子自立支援プログラムの策定状況確認のために情報を提供するとともに、情報の提供を受けます。また、貸付の申込・決定、返還猶予・免除等に関わる業務を遂行するため、借受者(家族、その他の関係者を含む)の情報全般についても、情報提供をするとともに、情報の提供を受けます。

(3)各種金融機関

貸付金の交付および返還に伴う口座振替において利用する金融機関に対し、個人情報の照会を行うことがあります。

(4)その他の関係機関

就職先の雇用条件や就業継続中の状況確認等について、各関係機関に対して、事実確認のために情報の提供をし、または提供を受けることがあります。

(5)借受者・連帯保証人

貸付・返還等の状況について情報の提供をし、または事情を伺うことがあります。

4. 利用目的外の利用の制限

本事業を通して収集した個人情報については、上記3による場合を除き、あらかじめ本人の同意なく第三者への提供は行いません。ただし、下記の場合などは、本会規程に基づき、あらかじめ本人の同意を得ることなく、事業目的以外の利用、第三者へ個人情報を提供することがあります。

(1)法令又は条例の規定に基づく場合。

(2)火災・災害など緊急時で、人の生命・身体・財産の保護のために必要がある場合。

(3)法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、その事務

の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。

5. 個人情報の管理について

本事業利用に関わる個人情報については、書面及び情報システムにつながったコンピュータに入力し個人データ(※)として本事業担当者の管理の下に保管・利用します。個人データについては、常に正確かつ最新の状態に保ち、漏えい・き損のないように努めます。

個人データは、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付制度業務システムを使用し、コンピュータを使用する業務およびその業務担当者について管理しています。またコンピュータの保守について委託している業者との間で個人情報の保護について定めた条項を含む契約を結んでいます。

(※)「個人データ」とは「個人情報」のうち、例えば氏名の50音順など一定の規則に基づいて書類を整理したり、コンピュータに入力したりするなど、簡単に検索ができるように管理・分類されているもののことです。

6. 個人情報の本人への開示について

本会が管理する個人データ(本会個人情報保護規程による「保有個人データ」に限る)について、その開示の申し出がされた場合には、身分証明書等により本人であることの確認をした上で申し出をした本人の個人情報について開示します。ただし、開示によって本人または第三者の権利利益を害するおそれがある場合、本会事業の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合などには、開示しません。また、開示の方法等については本会規程に定めていることによるものとします。

7. 本会職員等の義務について

本会の従業者(従業者であったものを含む)は業務によって知りえた個人情報について、その内容をみだりに他人に知らせたり、不当な目的のために使用したりしません。またその職を退いたあとも、知りえた個人情報を保護することを遵守します。

8. 苦情対応窓口について

本会は個人情報の取扱いに関する苦情があった時には迅速・適切に対応いたします。もし、本会事業にかかわって苦情がある場合には、下記の苦情対応担当までお申し出ください。

苦情対応担当:薬師寺 朴

苦情対応責任者:小野 真由美

住所:神奈川県横浜市神奈川区反町 3-17-2

電話:045-534-3866